

令和7年度（2025年度）第1回東海市男女共同参画審議会 会議録

1 日時

令和7年（2025年）6月25日（水）午後2時から3時45分まで

2 場所

東海市創造の杜交流館 会議室2

3 出席委員（9名）

会長 末盛 慶、会長職務代理 金子 典代、上尾 久美子、深谷 栄太郎、蟹江 晃男、大村 景子、早川 純子、加藤 龍子、加来 恵子

4 欠席委員（3名）

松田 剛、荒木 映、蟹江 眞由美

5 公開、非公開の別

公開

6 傍聴者数

0人

7 会議日程

(1) 開会

(2) 委員自己紹介

(3) 議題

ア （仮称）男女共同参画プランⅣについて

㊦ 令和6年度（2024年度）の検討状況及び策定スケジュール（プランⅢの進行管理含む）について

㊧ 東海市男女共同参画審議会からの意見を踏まえた対応案について

㉔ 成果指標の目標値の考え方（案）及び基準値アンケートの結果について

(4) 報告

ア 男女共同参画プランⅢについて

㉕ 取組み状況について

㉖ 成果指標（令和6年度分）について

(5) その他

(6) 閉会

8 会議内容

(1) 開会

（事務局）

ただいまより、令和7年度（2025年度）第1回東海市男女共同参画審議会を開催します。

【事務局より委員の交代の説明】

(2) 委員自己紹介

【各委員より自己紹介】

【事務局より自己紹介】

【計画策定支援事業者より自己紹介】

【末盛会長より挨拶】

(3) 議題

ア （仮称）男女共同参画プランⅣについて

㉗ 令和6年度（2024年度）の検討状況及び策定スケジュール（プランⅢの進行管理含む）について

【別紙1に基づき事務局より説明】

(加藤委員)

別紙１の３７ページのアンケート指標は星印、統計指標または業務指標は丸印となっていることはわかるが、資料が白黒印刷のため、赤字と青字の部分がわからないため、教えて欲しい。

【別紙１に基づき事務局より追加説明】

(末盛会長)

１３ページに「女性の参画の状況」が掲載されている。

挨拶の中でジェンダーギャップ指数の話をしたが、審議会委員に占める女性委員割合が東海市では少し減ってきていることが興味深い。グラフで見ると大きく減ったように見えるが、数字を見ると大きな減少はなく、グラフの見え方によるものである。

全国や愛知県などでは、審議会委員に占める女性委員割合が増えている傾向があるため、公募委員などを生かしながら取組みを進めて欲しい。

市議会議員に占める女性の割合も以前と比べ、減少しており残念である。

自治会長に占める女性割合は興味深い推移をしている。愛知県が６．７％から１２．６％に増加しており、これまでの取組みによるものだろうか、悪い数字ではないと思う。

(加藤委員)

内閣府が出している「市区町村女性参画状況見える化マップ」によると、大府市が全国で第３位である。

「知多半島女性ネットワーク」という知多半島の女性たちと情報交換する場があり、大府市から報告があった。例えば、大府市では、女性の市議会議員の割合が２０１９年には４２％、２０２３年では３６．８％。審議会などを含めた女性の参画割合では、昨年度４月で５０．１９％と過半数を越えている。一方、東海市は２７．５％である。

大府市の方に、増加理由を伺ったところ、副市長が元愛知県職員であり、男女共同参画に非常に力を入れたとのことである。また、女性活躍

推進の拠点である大府市石ヶ瀬会館で男女共同参画の取組みが非常に盛んに行われていることも大きなポイントだと思う。

行政のトップが男女共同参画を推進することで、市の取り組みに変化が生じ、数値が大きく変わってくることを、非常に羨ましく思っている。

(イ) 東海市男女共同参画審議会からの意見を踏まえた対応案について

【別紙２に基づき事務局より説明】

(加藤委員)

前回の委員会で発言した「生き方」の表現について、考え方を説明いただいた。本プランは男女共同参画推進条例や第７次東海市総合計画、女性活躍推進法など踏まえた統一性を持ったものであるが、部分的な文言を捉えて「家庭生活」では狭いのではという意見を申し上げたが、丁寧な説明があり、十分その根拠を理解した。

女性問題相談事業について、女性のための悩みごとの相談窓口と改めるとのことであり、誰もが迷うことなく賛同する。

(早川委員)

計画書の用語解説として、条例に規定している「家庭生活」の定義を付記するなどの検討を行うとあるが、付記して欲しい。「家庭生活」の定義は、わかりにくく、「生き方」より狭く捉えられてしまう可能性が高いと思うので、検討ではなく付記して欲しい。

(事務局)

計画書の用語解説に付記します。

(末盛会長)

男女共同参画推進条例の「家庭生活」の定義に「家族を構成する男女が」とある。当時は何の違和感もなかったが、今の時代ではどうだろうか。家族を構成するのは男女が多いとは思いますが、男女共同参画社会基本法が施行されたのが１９９９年で、四半世紀前である。

いたしかたない面もあるが、大府市など他自治体の条例改正の状況を

確認し、改正する場合のハードルが高くないのであれば、文言をシンプルに「家族を構成する者が」などとして、男女を前面に出さないことが必要だと思う。

東海市において、パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度を導入している中、男女共同参画推進条例に「家族を構成する男女」という表現が残っていることは、改正を検討しても良いのではないか。

(事務局)

近隣市町の状況を確認し、改正に向けた検討を行います。

㊦ 成果指標の目標値の考え方（案）及び基準値アンケートの結果について

【別紙３に基づき事務局より説明】

(末盛会長)

男女共同参画事業は多くの自治体で実施しているが、毎年調査している自治体は珍しい。毎年、東海市にお住まいの方にアンケートを取り、課題や理解の進み具合を数値で確認しているのが東海市の特徴である。その上で、次期計画に向けてどの位の数値目標を立ていくか説明があった。

委員が考える目標値の平均値を数値目標としたこともあったが、今回は、一定の考え方を基にある程度オートマティックに決めていくとの考えである。１ページと８ページを見ながら、何かお気づきの点や質問があればお伺いしたい。

(早川委員)

アンケートに成果指標の(2)設定方法の「１０年後めざそう値」の「１／２」や「１／４」などには統計的な根拠があるのか。

(事務局)

第７次東海市総合計画策定時にも、明確な論理的根拠はないと聞いており、否定的な意見をどうしていくかが入り口であった。肯定意見を伸

ばす考え方もあり、指標によって設定の仕方も違うかと思うが、市の上位計画は否定的な意見を伸ばしてより良い町を目指している。

例えば、基準値が 17.4% の数字を 80% にできるかという現実的ではないため、議論の中で「1/6」という数字に収まったのではないかと想定している。まずは「1/2」ありきで、その次に「1/4」、「1/6」と決められたものと考えている。

総合計画は市の上位計画であり、目標値は改訂の都度見直していくが、我々と同じようにコンサルティング会社に支援いただきながら検討・決定したものと認識している。

成果指標の目標値設定について、一定の根拠があるかもしれないが、厳密なものはないと考えている。時代に応じたやり方が多々あるが、今回は総合計画に倣い成果指標の目標値を設定していこうと考えている。

（深谷委員）

男女共同参画審議会は平成 16 年（2004 年）3 月に会が発足し、当時から話し合いがされていたということであるが、長い期間、毎年様々な取り組みをされた効果が、何かに現れているのか。

（加藤委員）

社会的背景が大きく変化しているということと、現在のアンケートが総合計画に偏ってしまっている印象がある。東海市のまちづくりの指標、まちづくりの仕組みに沿った設問となっており、総合計画の中に書かれていることを具体的に施策に落とし込んでいく根拠となるようアンケートを取る方向に変わってきていると感じている。

（深谷委員）

実意を取るようにならってきているということか。

（加藤委員）

そのとおりである。アンケートは条例や総合計画と切り離せるものではない。私は様々なことに関わらせていただいているが、客観的に見て東海市の場合は、どの分野においても活かせるようなアンケートの取り方をしていると思う。

(深谷委員)

やり方に関しての意見は何もない。男女平等などの感覚は、昔と今では大きく変わっており、社会全体としてとても良くなっていると思う。

(事務局)

全てが経年比較できないため肌感覚とは違いがあるかもしれないが、別紙1の15ページをご覧ください。

「女性が職業を持つことに対する考え」の経年のグラフがある。これが良いのか悪いかは別にして、女性が職業を持ち続けた方がいいという回答が平成16年(2004年)に14.8%であったものが、令和6年(2024年)には59.9%となっており、大きく変わっていることが明らかである。職業を持ち続けることが良いと思われるのは、男女共同参画の中では良い考え方、理念的なものだと思う。

また、これらは東海市が計画に基づいて個別に何かをやったからといって即効性があるものではなく、日本の社会全体で変わってきているのだろうと感じている。また、LGBTQ+等についても男女共同参画の中で位置付けていくのは、まさに大きな変化だと思っている。

(末盛会長)

意識面では改善があるが、女性の農業分野や地域の自治会での活躍について、動きが弱いと思う。

(深谷委員)

現実的に、自治会長は近所の高齢の男性という印象がある。

(事務局)

この後のプランⅢの成果指標の報告において、10年間で大きく数字が変わっている部分を説明させていただく。

(末盛会長)

成果指標の目標値の考え方について、基準値が60%を超えている指標は否定的な意見が少なくなっており、逆になかなか進んでいない指標は否定的な意見が多いことから、傾斜配分を行っていることである。これは他の自治体を参考にされたのか、それとも東海市独自か。

(事務局)

基準がないと計画の審議も進めにくいため、一旦このような形で第7次東海市総合計画における成果指標の設定の考え方を基にしている。今後、具体的な数字を提示させていただく。

(上尾委員)

令和6年度(2024年度)男女共同参画に関するアンケート(次期計画基準値調査)分析報告書は、誰でも閲覧できるのか。

(事務局)

そのとおりである。お配りしている資料が全て公開される。

(4) 報告

ア 男女共同参画プランⅢについて

㊦ 取組み状況について

【別紙4に基づき事務局より説明】

(末盛会長)

男女共同参画事業は多くの課が関わり、幅広い分野を扱う計画であるということがわかる。また、時代の変化に合わせた事業の廃止や新たな取組みを推進していることがわかる。

(加藤委員)

5ページの新規事業「多様な性に関する相談事業」について、電話は専用の電話番号が開設されるのか。

(事務局)

専用の電話番号ではなく、一般電話と一緒に受け付ける。

現在、県内で多様な性に関する相談実績の多いNPOへの委託を視野に入れて検討しているところであり、別回線を引いた方が良いのではないかと意見があり、フリーダイヤルを開設すると予算額が大きくなるため、フリーダイヤルではない回線を引くよう調整しているところである。

一方、電話相談より対面相談の方が効果的であるとのことであり、対面相談を実施しながら、例外的な取り扱いとして電話相談もできるよう調整している。市民の方には、希望に応じて電話相談を実施する旨を周知する予定である。

（加藤委員）

予約の段階でも、非常にデリケートな問題が多いため、ある程度の知識、意識を持った方には是非とも担当していただくよう、お願いしたい。

（事務局）

一次的な予約受付は、市職員で対応する予定である。寄り添いながらも、感情を入れずに事務的に受け付けを行う予定である。また、申し込みフォームによる受け付けも考えており、相談者に配慮していきたいと考えている。

（末盛会長）

相談を受け付けるのは、L G B T Q + に詳しい方が対応するという理解でよいか。

（事務局）

L G B T Q + 等の多様な性の相談等を受けている N P O を考えている。

（深谷委員）

市役所は、ハード面、ソフト面において様々な課題があると思うが、整備はできているのか。

（事務局）

アンケートではトイレに関する問題が多く挙がっていたが、多目的トイレが全ての施設には整備されていないのが実情である。また、更衣室は性別で分けられているため、身体的性別が男性であれば男性更衣室を利用する状況にある。

（深谷委員）

どなたでも使えるトイレがあるのか。

（事務局）

多目的トイレがある。多目的トイレというと、昔のいわゆる車椅子の方や障がいのある方が使うトイレというイメージがあるかもしれないが、現在は誰でも使えるトイレという位置づけになっている。ただ、市役所の1階にしか整備されていない。

（深谷委員）

非常に難しい問題である。

（上尾委員）

男女共同参画でやるべきことは多い。末盛会長が言われたように、町内会・自治会の女性参加者がとても少ない。まちづくりにも女性があまり入っていないことがずっと気になっている。

（深谷委員）

子育て関連で推進している項目がたくさんある。東海市の子どもの数が減少していると聞いているが、実際はどうか。施策を打っても減ってしまうのが前提なのか。

（事務局）

現状の人口は、11万3,000人程度で恐らく横ばいであり、子育て世帯の流入が多いと聞いている。正確な数字は持ち合わせていないが、他の自治体と比較して、大きく減っているという印象はない。

（深谷委員）

大府市では人口が増えているが、東海市は学校の統廃合やクラス数の状況はどうか。園児や児童は減少しているのか。

（事務局）

小学校によっては1クラスのところもあるが、加木屋町社山付近では宅地開発が行われており、数年先に小学校を増築するという話もある。地域で差異がり、高齢化や人口の男女比率についても同様である。

（深谷委員）

保育園数が16園から12園に減るとのことであり、4園も減るのは衝撃的な話である。男女共同参画社会を東海市で推進するにあたっては、女性が働きやすい職場を作るということもこの会議の趣旨になってく

ると認識している。子どもが減っているということは、東海市は働きづらいのかと思ってしまう。

（事務局）

保育園に関しては、公と民間との役割分担がある。東海市の考え方として、施設が老朽化しているところは閉園し、民間にお力添えいただきながら整備をしていくという認識をしている。

（末盛会長）

別紙１の９ページに人口動態と出生数の動向が出ている。人口動態は増加傾向である一方、出生率に関しては減少傾向で、平成３０年（２０１８年）が１，０９８人であったが、令和５年（２０２３年）にはコロナの影響も大きいと思うが、８８３人となっており、２割程度減少している。外からの流入もありつつ、出生数は減少しているのが東海市の状況である。

出生数は全国レベルでもかなり減少しており、私の世代では２００万人台で、少し前が１００万人台であったが、今では７０万人台と減少している。今後の日本は、よほどのことがない限り人口減少社会であるのではないか。

（加藤委員）

産院がない市町が増えてきており、出産する場所がないという問題を抱えている。産婦人科が潰れていく深刻な問題があり、安心して出産できる環境も整えなければならないと思っている。東海市では、随分前から不妊症治療に対して補助をしており、成果も上がっている。他市町と比べて、とても手厚く、地道に手を打ってきたからこそ、他市町のような急激な人口減少ではなく、かろうじて横ばいを保っていると思っている。部分的な充実ではなく、総合的な取り組みが必要であると感じている。

（イ） 成果指標（令和６年度分）について

【別紙５に基づき事務局より説明】

(末盛会長)

ジェンダーの意味を知っている人がこれほど増えるとは思わなかった。8割近くの人が「聞いたことがある、知っている」と答えている。

(金子委員)

指標6、法を上回る基準の介護休業制度を規定している事業所の割合は、何故これほど低くなったのか。

(事務局)

明確な分析ができていないのは事実だが、令和3年(2021年)、令和4年(2022年)を見ると乱高下しやすい指標であるのではないかと思っている。本日は成果指標の数字のみであったが、次回会議ではより具体的に分析した資料をご報告する。

また、この数値もアンケートを通じて把握しているものであるため、回答状況が影響していると思う。令和5年度に「はい」と回答したのは19事業所であったが、令和6年度(2023年度)は11事業所に減ってしまった。いずれの年度も製造業の事業所でいちばん多い回答をいただいていた。回答いただいた母数や回答率などとも関係してくるため、明確な分析は難しいかもしれない。

(金子委員)

19事業所から11事業所に減少したのは、事業所の数の影響も大きいと思われる。

(事務局)

減少の要因は、突き詰められない部分もある。

(末盛会長)

育児・介護休業法の改正などがあり、人事が控えめな回答をしてしまうことも考えられる。自分たちはできていないと考えてしまうが、本当はできている場合もあるかもしれない。

(深谷委員)

指標18の「ひとり親家庭への就業相談件数」は、かなり悪化している。東海市は、ひとり親は多いのか。

(事務局)

数字を把握していない。

(深谷委員)

ひとり親は増えていると思うが、相談件数が減少している。減少の原因は、言いづらい、相談しづらい、またはそもそも知らないことが考えられる。

(事務局)

担当課としては、相談に行かなくてもスマートフォンなどで調べることができるため、相談件数が減っているのではないかと分析としているようである。ただ、相談窓口がある以上、活用していただけるようにするのも行政の役割であるため、それらも意図しながら担当課にもご意見を繋がせていただく。

(蟹江委員)

この資料は公表されるとのことだが、どのように公表されるのか。

また、公表された後のフォローアップはどのような想定か。良い資料であり、東海市は企業数も多いため、企業への周知や、違うところで議論していくことも良いと思うがどうか。

(事務局)

資料は全て東海市ホームページの会議公開のページに掲載され、また、市役所1階の情報コーナーでは冊子で見ることができる。

報告書としてまとめたものについては、アンケートをお送りした市内の事業所に、二次元コードからご覧いただく案内を、回答の有無は問わずに送付している。議論の場については、ここ以外にはない。

(蟹江委員)

公開しているホームページの二次元コードを周知し、特に、働き方に関する状況について広く知っていただきたい。

(深谷委員)

アンケートを取って公表することがゴールではなく、大切なのは、取った数値をどのように改善していくかということである。

蟹江委員が言われたように、どのように次に活かしていくのかを明確にしなければならないと考える。

（事務局）

愛知県の女性活躍推進に向けた取組みとして、蟹江委員の会社が取得されている「あいち女性輝きカンパニー」という認証制度がある。アンケートではこの制度に興味があるか、今後取る予定があるかを聞いている。

愛知県の担当者による制度説明会を東海市内の公共施設で実施することを計画している。この制度を取得することで、女性の活躍推進に取り組む企業が増えるとの認識のもと、検討を進めたいと考えている。

（加藤委員）

様々なご意見、勉強させていただいた。私たちがこれから策定するプランⅣには、当然ⅠもⅡもⅢもあったということである。

アンケート結果を見ていくと、様々な制度や相談窓口について「知らない」と答えている人が非常に多い。市が良い仕組みや制度を用意しても、市民が知らなければ活用できないというジレンマがある。困っている人が少ないとも捉えられるが、本当に困った時の後に知ることもある。アンケート結果を通じて、本当に必要な人のところに届くように、困った時の相談先の丁寧な周知が必要だということがわかった。

東海市の男女共同参画推進条例があって、その理想に近づくために私たちの行動を示すことがこのプランだと思う。

アンケートを周知するだけではなく、それを踏まえて行動プランをいかに中身のあるものにするか。アクションを起こしやすいプランにする必要があると思っている。今のままだと啓発に終わってしまうのではないか。もう少し、アクションを盛り込んだものでも良いのではと思っている。

別紙１の２５ページ「第２章計画の概要」の文言について。「脆弱な生活基盤や固定的性別役割分担の意識による女性の負担等、男女共同参画に関わる課題」とあるが、この場合、女性の負担ではなくて、「女性への

負担」とした方がより良いのではないか。その上にある「女性の家庭生活における負担が増大する」という文言も、そういう背景がある上で「女性への負担」としていくべきではないのか。ニュアンスだが、「へ」が入るか入らないかで印象が変わるような気がする。

（末盛会長）

アンケートは緻密なものできており、さらに毎年実施しているため、やるべきことが少し見えてきたりもする。ただ、ご意見をいただいたように、やるべきことに対してどのように動くかというところが難しい。今は行政が全部やるという時代でもないと思うので、企業や地域、NPOも含めて、東海市の中でどのような動きをしていこうか検討する必要がある。

この会議だけでは難しいため、多様な主体が集まるラウンドテーブルのようなものを中長期的に考えていくことが東海市にとってはベターかと思う。

午前中は知多市の審議会に出ていたが、会議の開催時間について30代・40代の男性の労働時間を避けてほしいといった要望が出ていた。日本の社会構造であるかもしれないが、30代・40代の労働時間は国際的に見て大変長い。どのように若手男性社員の労働時間を短くしていくかというところも、行政だけではなく、皆が協力して、住みやすいまちをつくるために取り組むというところがひとつゴールになるのかなと思った。

誰かがではなく、皆で取り組むことが大事である。皆が少しずつ役割を担えば全体が持ち上がるという仕組みを作ることができればいいのではないか。そのきっかけを作るためのボールを行政から投げてくださいと思う。

（5） その他

（事務局）

【次第に基づき事務局より説明し、

【男女共同参画啓発等事業について早川委員から補足説明】

(早川委員)

アンコンシャス・バイアスというテーマで、性的な偏見や思い込みをテーマに市民協働課と一緒に進めさせていただいている。9月7日、14時から、市民活動センターで講座を開催する予定で、元NHKの論説委員だったジャーナリストの山本恵子さんを講師にお招きする。

男は外で働き、女性は家庭といった昭和モデルから、令和モデルに変えていかないといけないという内容でご講演いただく予定である。女性が働きやすくなるようにという観点でもお話していただくので、企業の方や男性にも多くご参加いただきたいと思う。情報誌も、作成予定である。

(事務局)

講座のチラシや冊子については、市から委員の皆様を送付させていただくので、もしお時間あれば日曜日ではあるがご出席いただきたい。冊子についても、今年度はアンコンシャス・バイアスをひとつの軸として、性差による思い込みについて取り上げていきたいと思っているのでよろしくお願いしたい。

(末盛会長)

本日の議題を全て終了した。進行を事務局にお返しする。

(6) 閉会

(事務局)

以上をもって、令和7年度第1回東海市男女共同参画審議会を終了する。なお、会議録に関しては、末盛会長に確認、了承を頂いた上で公開する。